



中東諸国における原子力発電の動向と 日本にとってのインフラ輸出戦略

和光大学 経済経営学部教授
大学院研究科委員長

岩間剛

中東諸国をはじめとして原子力発電推進の動きは変わらない

今から3年前に起こった東日本大震災の影響から、日本においては、原子力発電に関する「安全神話」が崩壊し、原子力発電推進政策への見直しが議論されている。2014年4月時点においても、日本において原子力発電所の稼働はゼロの状況にあり、現在は九州電力の川内原子力発電所の再稼働に向けての審査が行われているものの、2014年夏における原子力発電所の再稼働は、見通せない状況にある。欧州諸国においても、福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、ドイツをはじめとした国々は脱原子力発電政策へと舵を切っている（図表1）。

しかし、ドイツをはじめとした一部の環境保護への考え方が根強い国、シェール・ガス革命によって、天然ガス価格が下落し、天然ガス火力発電の経済性が原子力発電を追い越した米国

等の限られた国を除いて、世界全体においては、中東諸国、アジア諸国をはじめとして原子力発電推進政策に大きな変化はない。むしろ、世界的な電力需要の増加と、それに伴う恒常的な電力不足の状況において、1ヵ所で100万キロワット～160万キロワットという一定量のまとまった発電を行える原子力発電の重要性は強まっている。中東諸国においては、建設中、計画中含めて合計12基、1,244万キロワットもの原子力発電所建設計画が進められている（図表2）。

産油国である中東諸国にとって魅力ある原子力発電

国内に豊富な石油・天然ガス資源を持つ中東諸国が、原子力発電所建設に力を入れる政策は、奇異に感じられる読者もいるかもしれない。実際に、現状の中東諸国における電力は原油生産に随伴する天然ガスを燃料として天然ガス火力

（図表1）欧州諸国の一部における脱原子力発電政策

原子力推進政策の見直し国

| 国名 | 概要 |
|------|---------------------------|
| ドイツ | 8基を即時停止し、残りの9基も2022年までに廃止 |
| イタリア | 原子力発電所再開計画を国民投票で否決 |
| スイス | 国内5基の原子力発電所を2034年までにすべて廃止 |
| ベルギー | 国内7基の原子力発電所を2025年までにすべて廃止 |

出所：各種新聞報道

(図表2) 世界における原子力発電所建設計画

世界の原子力発電所計画2013年時点(単位:万キロワット, 基数)

| 地域名 | 運転中 | 建設中 | 計画中 | 合計 |
|------|--------------|------------|-------------|--------------|
| 北 米 | 12,082 (123) | 120 (1) | 1,066 (9) | 13,268 (133) |
| 西 欧 | 11,928 (117) | 335 (2) | 586 (4) | 12,849 (123) |
| アジア | 9,025 (117) | 5,329 (51) | 5,853 (49) | 20,208 (217) |
| CIS | 3,942 (45) | 1,226 (13) | 2,055 (20) | 7,223 (78) |
| 中東欧 | 1,215 (19) | 306 (5) | 338 (3) | 1,859 (27) |
| 中南米 | 436 (6) | 215 (2) | 0 (0) | 651 (8) |
| アフリカ | 194 (2) | 0 (0) | 187 (2) | 381 (4) |
| 中 東 | 0 (0) | 240 (2) | 1,004 (10) | 1,244 (12) |
| 合 計 | 38,823 (429) | 7,771 (76) | 11,091 (97) | 57,686 (602) |

出所: IAEA (国際原子力機関) 統計

発電が中心である。さらに、生産された原油の1割は石油火力発電の燃料として利用されている。中東諸国においては、高度経済成長と国民のライフ・スタイルの向上によって、電力と淡水が不足している。そのため、天然ガスを燃料として、発電と海水の淡水化を同時に行うIWPP(海水淡水化・発電事業者)事業が、日本企業を中心に進められている(図表3)。

しかし、中東諸国にとっては、原子力発電の意味は大きい。その理由として、第1に中東諸国においては、急速な人口の増加、エアコンの普及等によって、電力需要が、年率10%~15%

の割合で増加しており、このまま国内で生産されている石油・天然ガスの国内消費を増加させると、貴重な外貨獲得源である石油・天然ガス輸出余力が減少してしまう(図表4)。

例としては、図表4のように、石油火力発電を1年間100万キロワット稼働させると、年間143万トンもの石油を燃料とする必要がある。これを1バレル100ドルで換算すると、100万トン÷50×365×100=7億3,000万ドル(約800億円)もの石油輸出額の減少につながる。100万キロワット級の原子力発電所の建設費は5,000億円程度であることから、年間21トンしか利用しない

(図表3) 中東産油国におけるIWPP事業

| 中東産油国 | 日本企業 | 総事業費 |
|---------|------------------|---------|
| サウジアラビア | 双日 | 2,000億円 |
| UAE | 住友商事 | 1,200億円 |
| UAE | 丸紅 | 2,650億円 |
| クウェート | 住友商事 | 1,450億円 |
| カタール | 三井物産, 中部電力, 四国電力 | 4,000億円 |
| オマーン | 丸紅, 中部電力 | 1,200億円 |

出所: 各種新聞報道

ウランの燃料コストと比較すると、6年～7年で原子力発電所建設の資金が回収でき、しかも貴重な石油・天然ガスを外貨獲得源として、21世紀半ば以降も利用することが可能となる。中東産油国における産業構造の高度化が進められているといっても、現時点においては、中東産油国の国家財政の8割～9割は、石油・天然ガス収入が占めており、石油・天然ガスの輸出余力を持つことは、中東諸国にとって経済的、財政的に重要な意味を持っている。

第2に、サウジアラビアをはじめとしたGCC（湾岸協力会議）諸国は、スンニー派が多数を占め、シーア派が中心のイランがブシェールの原子力発電所の稼働を、2012年9月に本格的に始めていることから、中東地域における安全保障バランスの均衡からも、原子力技術を持つことが重要である。イランは、欧米先進国による経済制裁にもかかわらず、核兵器への転用が可能なウラン濃縮を続けている。2013年11月にはウラン濃縮活動を縮小する見返りとして、米国をはじめとした6カ国は、原油の輸出禁止は続いているものの、一部経済制裁を緩和している。しかし、ウクライナ情勢の緊張化もあって、米

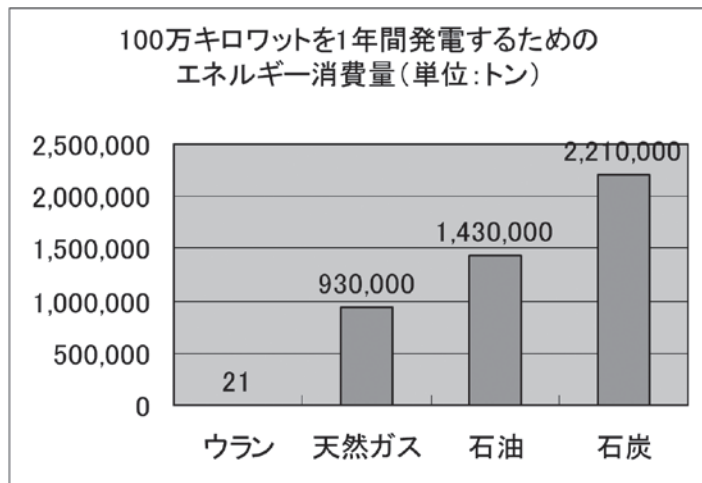
筆者紹介

1981年東京大学法学部卒業、東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）入行、東京銀行本店営業第2部部長代理（エネルギー融資、経済産業省担当）、東京三菱銀行本店産業調査部部長代理（エネルギー調査担当）。出向：石油公団（現石油天然ガス・金属鉱物資源機構）企画調査部（資源エネルギー・チーフ・エコノミスト）、日本格付研究所（チーフ・アナリスト：ソプリン、資源エネルギー担当）。2003年から和光大学経済経営学部教授（資源エネルギー論、マクロ経済学、ミクロ経済学）。東京大学工学部非常勤講師（金融工学、資源開発プロジェクト・ファイナンス論）、三菱UFJリサーチ・コンサルティング客員主任研究員、石油技術協会資源経済委員会委員長。

* 著書「資源開発プロジェクトの経済工学と環境問題」、「ガソリン本当の値段」、「石油がわかれば世界が読める」、その他、新聞、雑誌等への寄稿、テレビ、ラジオ出演多数

国、英国、フランス、ドイツと、中国、ロシアが一枚岩となって、イランの核開発を完全に止め、中東における地政学リスクを除くことが難しい状況となっている。それに対して、UAE（アラブ首長国連邦）をはじめとした多くの中東諸国は、日本との間において原子力協定を締結し、核兵器への転用の可能性があるウラン濃縮、核燃料の再処理、プルトニウムを含む核燃料の製造は行わないとし、あくまで、核不拡散、原

（図表4）エネルギー源別消費量比較（単位：トン）



出所：電気事業連合会統計

原子力の平和利用を進めようとしている。日本は、2014年4月4日に、日本から原子力発電所を輸出することが可能となる前提である原子力協定をUAE、トルコとの間において締結し、国会を通過している。日本は、これまでも、米国、英国、中国、韓国、ロシアとの間において原子力協定を締結し、原子力発電輸出ビジネスを強化する姿勢である。

第3に日本にとっても、中東諸国が、石油・天然ガスの輸出余力を持つことは、重要な意味を持っている。現在の人類が持つ技術において、自動車、航空機をはじめとした輸送用燃料、多様な石油化学製品を製造する原料として、石油ほど優れたエネルギーはない。中東の石油があるからこそ、東京-ニューヨークをノン・ストップで飛行することが可能であり、多様で高性能な石油化学製品が、日本のみならず、世界の国民生活を、より豊かなものとしている。そうした貴重なエネルギーを、大量かつ安価な生産コストで供給できる地域は、中東産油国しか考えられない。イラクの未開発油田、米国におけるシェール・オイルの登場によって、今後100年以上にわたって、自動車をはじめとした輸送用

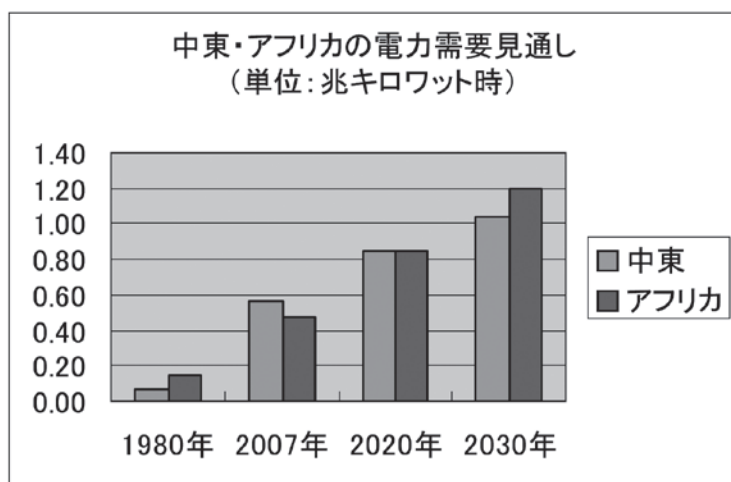
燃料、石油化学原料は、石油である可能性が大きい。それに対して、発電とは、単純な熱エネルギーから水蒸気タービンを回して発電する原理は、原子力発電から石油火力発電まで、まったく同じである。とするならば、原子力の平和利用、貴重な石油と天然ガスの日本への安定供給という両面からも、中東における原子力発電の推進は、重要な意味を持っている。

大きな可能性を持つ中東の原子力発電

上述のように、今後中東・アフリカ諸国は、電力需要が大きく増加し、その電力をどのように調達するかが大きな課題である（図表5）。

特に、中東産油国以外の国内に石油・天然ガス資源が豊富に存在しない、トルコ、ヨルダン、エジプトをはじめとした非産油国にとっては、エネルギー安全保障上からも、燃料輸入が少なく済む原子力発電は大きな魅力である。トルコの場合も、ウクライナ情勢を受けて、ロシア産天然ガスへの過度の依存から脱却するというエネルギー安全保障上の問題と、トルコ経済の課題である貿易収支を改善するうえで、同じ地震国である日本の高度な原子力技術に期待して

（図表5）電力需要の伸びる中東・アフリカ諸国



出所：IEA（国際エネルギー機関）統計

(図表6) 中東をはじめとした途上国における
原子力発電所新設計画

原子力発電所新設計画2013年

| 国名 | 原子力発電所新設計画 |
|---------|----------------|
| 中国 | 2020年までに56基を新設 |
| インド | 2020年までに18基を新設 |
| サウジアラビア | 2032年までに16基を新設 |
| UAE | 2030年までに8基を新設 |
| トルコ | 2023年までに12基を新設 |
| イラン | 2030年までに20基を新設 |
| エジプト | 2025年までに4基を新設 |
| ベトナム | 2030年までに14基を新設 |
| ポーランド | 2020年に2基を新設 |
| ブラジル | 2030年までに4基を新設 |
| 南アフリカ | 2029年までに6基を新設 |
| ヨルダン | 2040年までに4基を新設 |

出所：各種新聞報道

いる。2020年には2,000万キロワットを超える発電能力の不足が生じると見込まれている。UAEをはじめとした中東諸国においては、2030年までに7,500万キロワットに達する原子力発電所

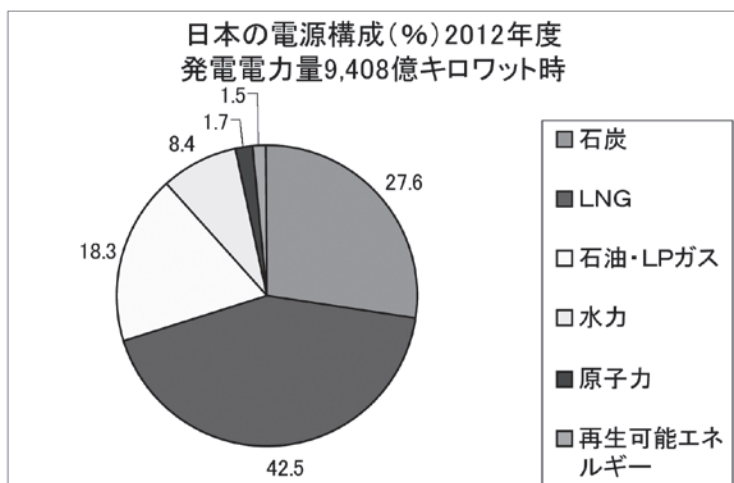
の新設が行われる可能性があるとしてIEA（国際エネルギー機関）は予測している（図表6）。

2014年は日本の原子力輸出拡大の時代に

日本国内における原子力発電再稼働及び原子力発電輸出ビジネスに消極的な議員を多く抱える民主党政権から、原子力発電の再稼働と原子力発電輸出ビジネスに前向きな自民政権に政権交代し、原子力発電ビジネスを取り巻く環境は大きく変貌している。日本は以前の自民政権時代に原子力発電の海外輸出を国家戦略と位置づけていた。しかし、2011年3月11日の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故によって、唯一稼働していた関西電力の大飯原子力発電所の3号機と4号機の2基の稼働も停止し、2014年4月時点において稼働している原子力発電所は、まったくない、そのため、日本は発電電力量の88%を、LNGをはじめとした火力発電に依存している（図表7）。

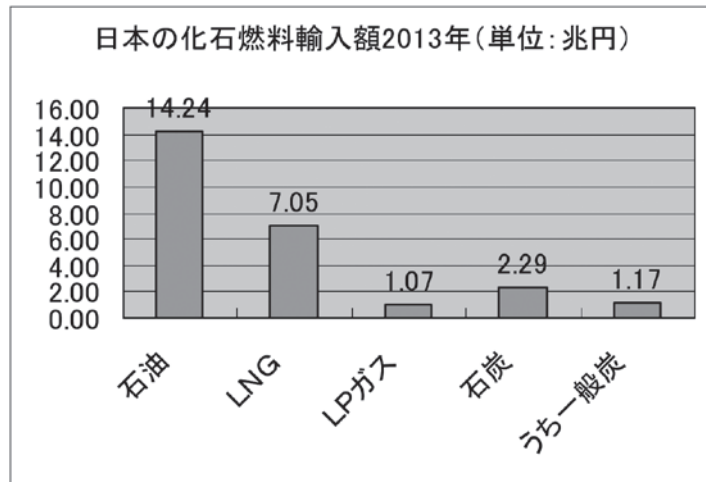
日本の10電力企業の燃料費は年間7兆円に達し、日本の火力発電の比率上昇が、2011年、2012年、2013年における、日本にとっての、年間11兆円を超える巨額の貿易赤字と国富の流出の大

(図表7) 日本の電源構成 (%) 2012年度



出所：電気事業連合会統計

(図表8) 日本の化石燃料の輸入額 (単位: 兆円)



出所: 財務省貿易統計

きな要因となっている。日本にとって最大の輸入品目は石油とLNG(液化天然ガス)をはじめとした化石燃料である(図表8)。政府の試算では、原子力発電所の稼働停止により、年間3兆円を超える国富が流出するとされている。

貿易立国である日本の貿易赤字の縮小、エネルギー基本計画立案の前提となる原子力発電の位置づけは、電力業界、都市ガス業界をはじめとした日本のエネルギー業界全体にとっても重要な課題であり、2014年は、自民党政権のもと、積極的な原子力発電ビジネスの1年となる可能性が大きい。2013年6月14日に閣議決定されたエネルギー白書においても、民主党政権における原子力発電ゼロという政策は、非現実的として白紙に戻されることとなり、安価で安定したエネルギーとしての原子力発電の再稼働が視野に入っている。2014年4月11日に閣議決定されたエネルギー基本計画においては、原子力発電は重要なベースロード電源と明確に位置づけ、発電コストの安価な原子力を安全に扱い、原子力技術者の技術の維持・向上をはかり、核燃料サイクルの技術開発を進め、世界における核拡散を防止するうえでも、日本が原子力発電に関

する技術を維持・発展させることは、日本のみならず中東諸国をはじめとした世界のエネルギー安全保障上も重要な責務であるとしている。

日本の成長戦略の柱である原子力発電輸出ビジネス

安倍首相による2度にわたる中東諸国への訪問により、トルコ、UAE(アラブ首長国連邦)と相次いで、原子力発電輸出の前提となる、原子力の平和利用を内容とする原子力協定を締結し、さらにサウジアラビア、インド等とも原子力協定合意を目指している。日本は、BWRとPWRの技術を持つ東芝-ウエスティング・ハウス連合、BWRの技術を持つ日立-ゼネラル・エレクトリック連合、PWRの技術を持つ三菱重工業-アレバ連合というBWR(沸騰水型軽水炉)とPWR(加圧水型軽水炉)の両方の技術を持ち、原子力発電における設計、建設、稼働、保守、管理のすべてを行える唯一の企業連合を誇っている。日本の原子力メーカーは、トルコ、フィンランドをはじめとして、次々と原子力発電輸出ビジネスの受注に成功している(図表9)。

(図表9) 日本の原子力発電ビジネスの海外展開

日本の原子力輸出ビジネス2013年

| 国名 | 原子力発電所ビジネス概要 |
|--------|---------------------------------|
| トルコ | 三菱重工業とアレバの企業連合がFSの正式合意 |
| ベトナム | 日本企業連合が第2期を受注、企業は未定 |
| ヨルダン | 三菱重工業とアレバの企業連合が受注活動 |
| リトアニア | 日立製作所が65億ドルの受注内定、しかし国民投票は6割反対 |
| フィンランド | 東芝が優先交渉権を獲得 |
| 米国 | 東芝-WHがAP1000を建設中、日立-GEがESBWRの採用 |
| 英国 | 東芝が原子力発電事業社ニュージェネレーションの株式取得 |
| 英国 | 日立製作所が原子力発電事業者ホライズンを買収 |

出所：各種新聞報道

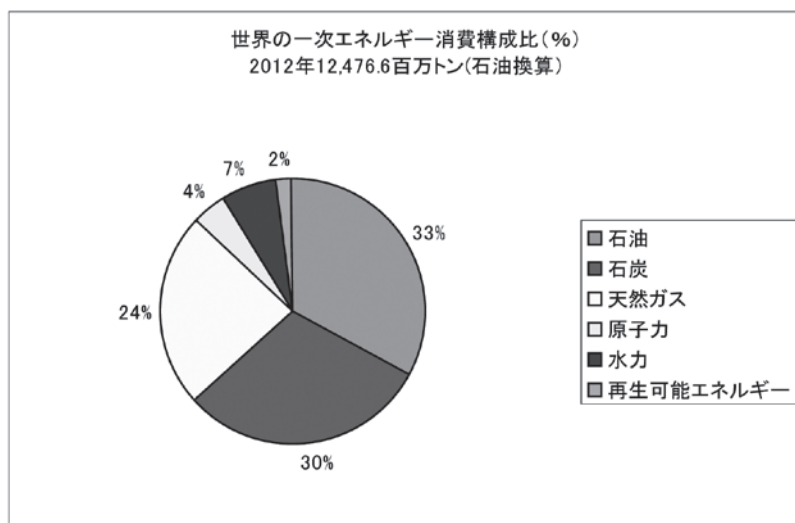
世界全体として見れば原子力発電推進が今後も

日本では、福島第一原子力発電所事故の影響もあって、原子力発電推進には慎重な声があり、脱原子力発電への意見も根強い。特に、福島第一原子力発電所の廃炉と除染のコストが巨額に達し、日本において原子力発電所の稼働が、ほとんど停止している状況において、原子力発電の輸出を行う政策に対して、反対する声もある。

しかし、世界においては、原子力発電は基幹エネルギーとして、2012年の一次エネルギーの4%を占めている(図表10)。

もちろん、この30年間で見ると、1979年のスリー・マイル島事故、1986年のチェルノブイリ事故、2011年の福島第一原子力発電所事故と、3度にわたるメルト・ダウン(炉心溶融)を起し、ドイツをはじめとした一部の欧州諸国は

(図表10) 世界の一次エネルギー割合(%)



出所：BP 統計2013年6月

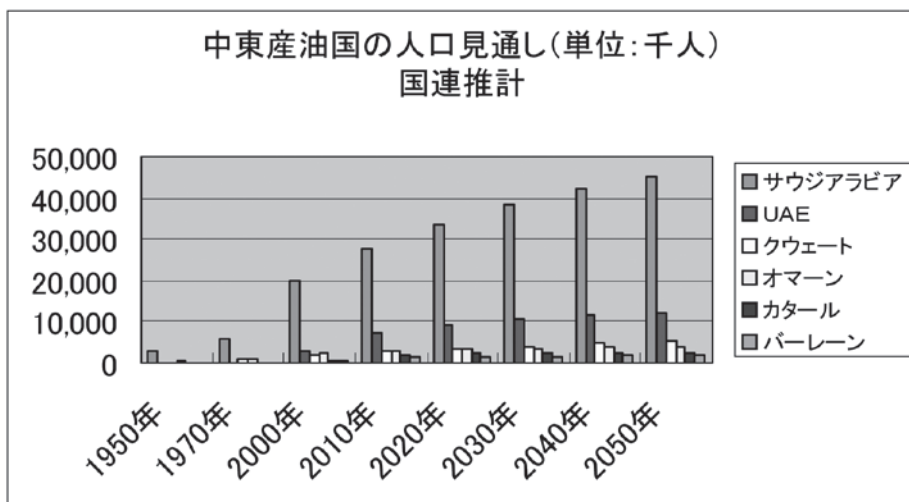
脱原子力発電に舵を切っている。もともと、チェルノブイリ事故を契機として、原子力発電に対して反対論の根強いドイツにおいては、2022年までに原子力発電所を全廃することを決めている。もっとも、ドイツの場合には、欧州諸国間において網の目のような送電線網が系統連携されており、不足した電力は、フランスが原子力発電によって作った電力を輸入するという、一面では原子力発電に依存した矛盾したエネルギー政策を行っていることが、現実である。太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーを普及させるために導入された固定価格買取制度（FIT：フィード・イン・タリフ）によって、この10年間にドイツにおける電気料金が2倍になったことから、発電コストを引き下げのために石炭火力発電を増強し、環境先進国であるはずのドイツの炭酸ガス排出量は、逆に増加している。

しかし、上述のように脱原子力発電、原子力推進政策の見直しを掲げる国は、むしろ少数派である。世界全体に目を向けると、先進国においてはフランス、英国、新興経済発展諸国にお

いては中国、インド、アジア諸国、中東諸国等、原子力発電を増設もしくは新設する国が多い。原子力発電が、世界全体として今後も推進される理由は、第1に人口の増加、高度経済成長に伴って電力需要が急速に増加している新興国においては、小さな面積で100万キロワット～160万キロワットという大規模な発電ができる原子力発電の魅力は大きいこと。特に、中東諸国においては、人口が急速に増加しており、このままでは、サウジアラビアにおいてさえ、2050年には石油の輸出余力が消失するという見通しもある（図表11）。

第2にウラン燃料というわずかな量の燃料で大きな電力を作れることは、外貨の流出を防ぎ、エネルギー源の多角化によるエネルギー安全保障につながる。特に、原油生産量が大きくない一部の中東諸国においては、経常収支の改善に大きく貢献する。第3に核分裂によるエネルギーであるために、原理的に発電時に炭酸ガスを排出せず、地球温暖化問題の有力な解決策になること。等が挙げられる。世界においては、2013年1月時点で、429基、合計3億8,823万キ

（図表11）中東産油国の人口見通し（単位：千人）



出所：国連人口推計

(図表12) 世界の原子力発電状況

| 国名 | 運転中原子力発電所万KW (基数) | 原子力発電シェア | 設備稼働率 |
|------|-------------------|----------|--------|
| 米国 | 10,606 (104) | 19.40% | 89.91% |
| フランス | 6,602 (59) | 76.90% | 76.09% |
| 日本 | 4,958 (54) | 27.50% | 59.16% |
| ロシア | 2,319 (27) | 16.00% | 73.09% |
| ドイツ | 2,137 (17) | 27.30% | 76.69% |
| 韓国 | 1,771 (20) | 39.00% | |
| 英国 | 1,195 (19) | 18.00% | 76.69% |
| 中国 | 911.8 (11) | 1.90% | |
| インド | 378 (17) | 2.60% | 30% |

出所：世界原子力発電協会統計

ロワットと、2012年比2基、376万キロワット増の原子力発電能力が稼働している。米国においては、シェール・ガス革命による天然ガス火力発電の増強が進んでいるものの、現在も104基の原子力発電所が稼働する世界最大の原子力発電大国である（図表12）。

原子力は使い方によってクリーンで優れたエネルギー

原子力というエネルギーは、放射能リスクがあるものの、エネルギーとして優れた点は、核分裂によるエネルギーであることから、原理的に

炭酸ガスを排出しないこと、石油、石炭と比較して、極めて少ない量の燃料によって、大量のエネルギーを生産できるというエネルギー密度の高さが挙げられる（図表13）。

エネルギー密度が高いということは、大きな面積を必要とせず、大量のエネルギーを生産できることを意味する。原子力潜水艦が、1年にもわたって、燃料を補給することなく潜行して航行できるのも、原子力エネルギーが、少ない重量で大量のエネルギーを放出できるからである。標準的な原子力発電所の目安として100万キロワットの出力が挙げられるが、太陽光発電に

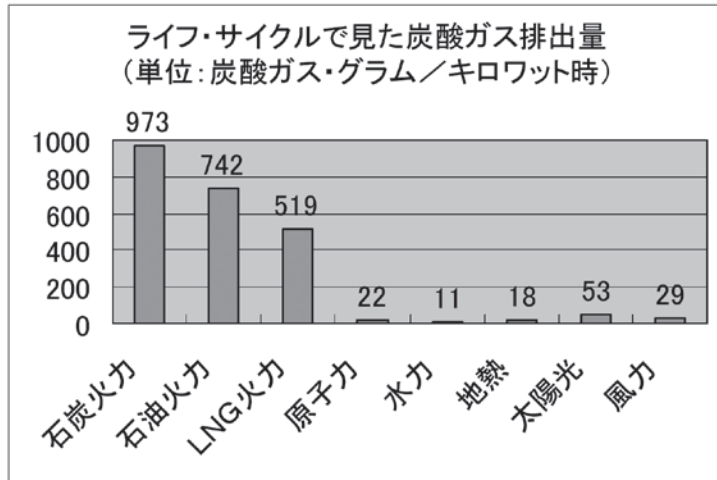
(図表13) エネルギー別エネルギー密度比較（単位：メガジュール/KG）

原子力エネルギー密度比較（単位：メガジュール/キログラム）

| エネルギー源 | エネルギー密度 |
|-----------|------------|
| リチウムイオン電池 | 1 |
| 乾燥木材 | 15 |
| 石炭 | 29 |
| 天然ガス | 37 |
| ガソリン | 47 |
| ウラン | 66,000,000 |

出所：資源エネルギー庁統計

(図表14) ライフ・サイクルで見た炭酸ガス排出量



出所：資源エネルギー庁統計

必要な面積は山手線の内側，風力発電の場合には，太陽光発電の3倍もの面積が必要であり，日照量の豊富な中東諸国とは異なり，国土の狭い日本では現実的な大規模発電は，原子力発電が最適である。さらに，ライフ・サイクルで見た炭酸ガス排出量も，原子力発電が一番少ない(図表14)。

発電所の建設，廃棄までも含めた，全体の炭酸ガス排出量は，原子力発電は，地球環境に優しいと考えられている太陽光発電，風力発電よりも少なく，地球温暖化対策への，一つの切り札といえる。

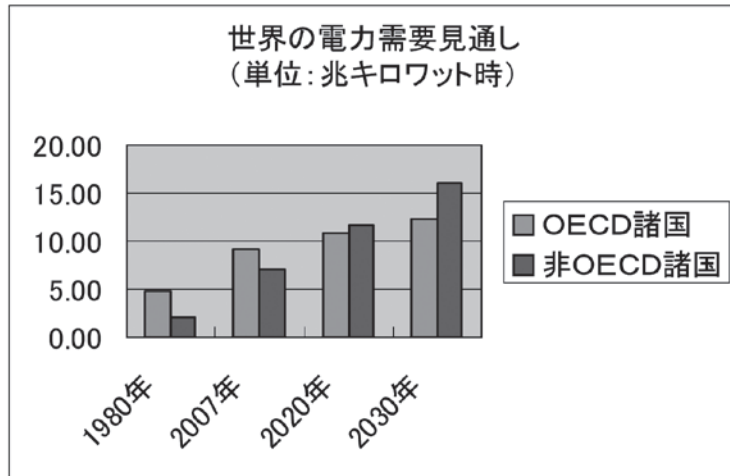
原子力発電ビジネス市場の将来性と中東諸国との関係強化

世界の原子力発電所は，現時点においても400基以上稼働しており，今後は2035年までにアジアだけでも200基，市場規模100兆円，世界全体で400基，市場規模200兆円の巨大な原子力発電ビジネス市場が見込まれる。IEA（国際エネルギー機関）も，2035年までに少なくとも200基以上の原子力発電所の新設が行われ，原子力発電所の新設によって，石油をはじめとした化石燃

料の価格高騰の抑制，世界的なエネルギー安全保障の向上，地球温暖化問題への貢献が，行われると見通している。石油火力発電所の場合には，100万キロワット級で1基当たり1,500兆円であるのに対して，原子力発電所の建設投資額は1基当たり5,000億円と巨額のビジネスとなる。そのため，重電メーカー，部品メーカー，建設企業にとって，大きな魅力のある事業である。今後も中東，アフリカをはじめとした新興国を中心に電力需要の大きな伸びが見込まれている(図表15)。

途上国の急速な電力需要の伸びに対して，短期的かつ安定的に電力を供給できるのは原子力発電であり，今後も電力需要の変動に柔軟な対応が可能なミドル電源は，中東産油国から供給される天然ガス火力発電が中心となるものの，安定的に基礎となる電力を供給するベース電源は，原子力発電となる可能性が大きい。その意味では，アジア諸国のみならず，中東諸国においても，原子力発電所の建設計画が進められ，新興国における原子力発電所新設計画が相次いでいる。日本は，トルコのシノップ地区における原子力発電所建設計画のフィージビリティ

(図表15) 世界の電力需要見通し (単位:兆キロワット時)



出所: IEA 統計

イー・スタディーの枠組みをトルコ政府と三菱重工業が2013年10月30日に正式合意した。シノップ原子力発電所は、4基合計440万キロワットのPWR(加圧水型軽水炉)であり、総事業費は2兆円に達する。また、日本は政府の支援のもと、UAE、サウジアラビアとの間において原子力発電所の受注活動を行っている。東芝は、グループ企業である米国のウェスティング・ハウス社とともに、日立は米国のGEとともに、サウジアラビアの原子力発電所建設受注を目指している。政府も、原子力発電輸出の前提となる原子力協定締結への交渉をサウジアラビアと進めている。

今、中国、ロシア、韓国等は、価格の安さを武器に、国家と企業が一体となって、資金支援、武器供与とパッケージによって、中東諸国に対して熾烈な原子力発電販売商戦を展開している。日本も、政権交代によって、日本の成長戦略の有力な手段として原子力発電輸出ビジネスに本腰を入れ始めた。日本は、政府による政策金融、債務保証、貿易保険、基礎となる原子力協定締結等を推進し、40年以上にわたって原子力発電を続け、福島第一原子力発電所事故を教

訓に、世界一の品質と安全運転のノウハウを強みとしている。米国も、核不拡散の観点から、日本企業の原子力技術の維持・発展を求めている。特に、原子力発電の経験が不足している中東諸国においては、単純な価格の安さだけでは計れない安全性の問題に日本は中東諸国からの期待に十分に応えられる。トルコも、原子力発電所の新設を日本企業に発注した理由として、日本の技術と安全性を信頼し、トルコにおける原子力発電所建設への日本の協力を挙げている。日本は、ヨルダンをはじめとした中東諸国の技術者に原子力発電の人材育成で貢献している。単なるモノの売り切りではない、日本の官民一体となった、資金支援、人材育成、保守、管理をトータルで含めた原子力発電輸出ビジネスの展開は、日本の原子力メーカーの業績拡大、インフラストラクチャー輸出戦略に貢献するだけではない。電力不足に直面する中東諸国の電力問題解決に寄与し、中東諸国の国民生活をより豊かにするとともに、中東諸国の石油・天然ガス輸出余力を拡大させ、日本をはじめとした世界のエネルギー安全保障にも好ましい影響を与えるのは間違いのないのである。